

1 研究開発完了報告書（別紙様式3）

平成29年3月9日

研究開発完了報告書

文部科学省初等中等教育局長 殿

住 所 東京都小金井市貫井北町4-1-1
管理機関名 国立大学法人東京学芸大学
代表者名 出口 利 定 印

平成28年度スーパーグローバルハイスクールに係る研究開発完了報告書を、下記により提出します。

記

1 事業の実施期間

平成28年5月1日（契約締結日）～平成29年3月31日

2 指定校名

学校名 東京学芸大学附属国際中等教育学校

学校長名 佐藤 正光

3 研究開発名

「多文化共生社会の実現を支える組織力・対話力・実行力の育成」

4 研究開発概要

「リスク」「葛藤と軋轢」「教育」を大テーマとした課題研究を通して、多文化共生社会の実現を牽引し、現代社会および未来につながる課題解決に主体的に取り組むために必要なコンピテンシー特に「組織力」「対話力」「実行力」を養い、それを活かしたアクションを起こせる生徒を育成する。

①課題研究および各教科の授業、国際教養群の授業における探究的学習を通して、コンピテンシーの育成と伸長を促すための体系を整備し実践する。学習領域「国際教養」において、生徒の課題研究を現実的な課題に適う高次のレベルに引き上げるための構造的な改変を行う。

②課題研究の質の向上および課題研究と評価方法策定のための外部連携を強化し、生徒課題研究を中核としてネットワーク化する。

③生徒のコンピテンシーを評価するための指標・規準の確立を含む評価方法について、連携大学・企業・国際的組織と共同した研究・開発体制をとる。

5 管理機関の取組・支援実績

(1) 実施日程

業務項目	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
①大学模擬授業実施（進路指導部との連携）			↔								
②海外・国内交流派遣事業等経費支援		↔			↔						
③SGH 推進委員会開催	↔								↔		
④成果発表会開催・課題研究評価		↔								↔	
⑤課題研究支援者派遣/依頼	←										→
⑥海外交流アドバイザー雇用	←										→
⑦連絡会・連絡協議会・フォーラム出席		↔						↔			
⑧高大接続とSGH 課題研究の関連検討			←								→
⑨評価研究開発支援			←								→

（２）実績の説明

・SGH 対象生徒数 後期課程 4年 116名・5年 131名・6年 130名

※生徒は全員 SGH または SSH あるいは二つの融合分野を選んで課題研究を行う。

※4年生は 116名中 74名が SGH 分野あるいは融合分野で研究を行っている。他学年も同様の割合である。

※校内コンペティション ISS チャレンジ SGH 部門参加チーム数：50・生徒数合計 107名

＜以下は管理機関の取組実績である。実施校としての取組実績は6. 研究開発の実績に記す。＞

①東京学芸大学での大学教員による模擬授業実施

7月に管理機関にて、国際中等教育学校4年生全員を対象に模擬授業を実施した。当日は全18講座が開設され、昨年度よりも3講座増設された。分野は「地理学」「植物学」「経済学」「歴史学」「健康学」「生命科学」「言語学」「宇宙物理学」「スポーツ科学」「文学」「哲学・倫理学」と多岐に亘り、教員養成系大学ならではの教育的見地から講師の先生方が生徒の興味・関心に合わせて講義をしてくださる姿が目立った。複数の講座において本校のSGH課題研究テーマのものである「リスク」「葛藤と転換」「教育」と関連が深い講義も行われ、あらためて課題研究テーマについて多面的に捉える機会となった。

②海外・国内研修等経費支援

課題研究に関わる事業に管理機関として経費支援を行った。主たる支援は7月と10月に実施された海外研修・国内研修において行われた。7月の英国研修においては、生徒2名の航空運賃についてはSGH委託経費より支出し、それ以外の部分については、生徒は自己負担とし、教員分の経費を管理機関の支援とした。10月に実施した高知県黒潮町での「世界津波の日高校生サミット」への参加事業（生徒5名・教員1名）については、管理機関のプロジェクト経費支援の対象とした。さらに、管理機関のプロジェクト経費でISSチャレンジ参加生徒（107名）の課題研究に資するためのフィールドノートを作成した。

③SGH推進委員会の開催

学長を責任者とするSGH推進委員会を2016年5月および2017年1月に行った。5月には、昨年度までの進捗状況について情報共有がなされるとともに、課題研究の支援体制について、大学側の組織活用の方法について具体的な方針を決定した。2016年1月には、SSH推進委員会との共同開催となった（SSH推進委員会はSGH推進委員会の発足を受けて後発的大学内に開設された）。1月は今年度の進捗状況の報告に加えて、2月に開催した「都内国立校合同SSH・SGH課題研究成果発表会」の企画会議が行われた。

④成果発表会開催・課題研究評価

6月に開催した国際中等教育学校の公開研究会において生徒の成果発表を行い、大学教員から助言・指導を受けた。また、2月には管理機関の主催による「都内国立校合同SSH・SGH課題研究成果発表会」を開催した。開催にあたっては、大学HPでの告知や大学のポータルサイトでの広報を行った。

- ・来場者：運営校（東京学芸大学附属国際中等教育学校）の教員・生徒を除いて160名。
- ・参加校：東京学芸大学附属国際中等教育学校・東京学芸大学附属高等学校・筑波大学附属駒場高等学校・筑波大学附属坂戸高等学校・東京工業大学附属科学技術高等学校・早稲田高等学院の計6校。
- ・発表生徒：口頭発表・ポスターセッション・フォーラムを合わせて計75名。
- ・一般参観者は小・中学生も合わせて70名。

⑤課題研究支援者派遣/依頼

生徒の課題研究支援および評価のために、大学教員・学生に支援を依頼・派遣した。特に課題研究支援セミナーの開始においては管理機関の教員が生徒の需要に応じて2講座を開講した（同日開催4講座中）。

⑥海外交流アドバイザー雇用

イギリス・フィリピンフィールドワーク研修の準備・実施のために、海外交流アドバイザー1名を雇用した。

⑦連絡協議会・連絡会・フォーラムへの参加

附属学校担当副学長・附属学校課の事務職員が国際中等教育学校の教員とともに参加し、大学内でも情報を共有した。

⑧高大接続プログラム入試検討

高大接続入試会議においては、引き続きSGH課題研究をはじめとする生徒の取り組みをどのように生かすかについて検討がなされた。なお今年度高大接続プログラム入試を受けた生徒6名のうち、3名は2015年度のSGHフィリピン研修参加者であった。またこの3名を含む4名はSGH分野で課題研究に取り組んだ生徒であった。

海外研修・海外交流 計 2 件 内研修派遣生徒数 18 名 (5 学年全員での海外ワークキャンプを除く)

今年度の大きな成果は①②⑤において表れている。

①課題研究においては、4 年生で行わねばならない IB の Personal Project の終了時期が大きく早まったが、生徒は 4 月から Personal Project と並行して(あるいは PP 自体を SGH 課題研究と関連づける形で)それぞれ課題研究に取り組んだ。PP 終了後はさらに研究としての深化をねらいとし「研究倫理」を含めた課題研究ガイダンスを 1 ヶ月に亘って体系立てて行うことができた。

②校内の課題研究コンペティションである ISS チャレンジにおいては、昨年度の申請数 29 チームを大きく上回り、50 チームが参加した。校内でこうした競争的取り組みがなされていることは、研究の強い動機付けともなっており、同時に全教員が課題研究に関わるための仕掛けとしても有効に働いている。

⑤課題研究支援セミナーは今年度からの新たな取り組みである。課題研究のための専門家による講義を学校側が主体となって開催する形式をとっている。1 講座の定員を原則 20 名までとし、講義に対して強い関心をよせている生徒を受講対象とした。結果として生徒の満足感も高いものとなり、また生徒からの質問に講師の先生方が丁寧にフィードバックを下さるという関係性も築くことができた。生徒の課題意識の高まりや課題研究そのものの深化にも寄与していると見られる。

(冊子報告書 4.1.「仮説Ⅰ 課題研究」参照)

◇仮説Ⅱー課題研究とその評価に際しての外部機関との連携強化

①外部連携構築ー生徒の外部連携数の増加・課題研究支援セミナーの実施

②外部連携評価ー外部評価会・課題研究サポート・成果発表会の開催(管理機関主催)

仮説Ⅱにおける今年度の成果は①においては生徒自身による外部連携の増加が挙げられる。特に ISS チャレンジの申請チームにおいては、外部連携の件数が全体として増加している。現時点での情報収集状況では 18 チームで 51 件の外部連携、平均して 1 チームにつき 3 件程度の外部連携が図られていると考えられる。よって、全体 50 チームとしては最低 100 件超の外部の人材・組織が生徒の課題研究の支援に協力したということになる。今年度はそれらの記録をチームごとに残しており、次年度以降これらの外部支援先を整理していくことで、学校と外部との連携ネットワーク構築が可能になると考えられる(冊子報告書 4.2.「仮説Ⅱ 外部連携 2.1 個々の課題研究における外部連携の実績と実態」参照)。

また②においては、外部の成果発表会の主催者による課題研究の評価がなされたことが大きい。立教大学主催の発表会や学芸大学主催の発表会においては観点別の評価表が用いられ、口頭発表の評価に用いられた。評価者である大学教員のコメントも発表者にフィードバックされたため、本校生徒にとっては課題研究を改善していくための重要な材料となった(冊子報告書「2.仮説Ⅱ 外部連携 2.2 課題研究支援セミナー・Global Café の外部講師による支援」参照)。

◇仮説Ⅲ グローバル・コンピテンシーの評価規準・評価方法の策定

①評価の観点・評価規準の見直し・改訂・実施

②研究計画の評価・③研究経過の評価・④成果物：最終論文／フィールドノート／ポスターの評価を通したプロセスと成果の評価の両立およびそれらを通した「資質・能力」の評価のあり方の検討

④評価策定委員会の開催

⑤管理機関の支援による評価事業の特別開発研究プロジェクト化

仮説Ⅲについては、昨年度の反省をふまえて課題研究の評価の見直しをしたことが成果の一である。ただし、この評価は未だ ISS チャレンジの申請者の範囲に留まっている。次年度以降は課題研究に取り組んでいる全員(全研究)について、これらの評価方法をとっていく必要がある。

昨年度にはなかった新たな点としては④の評価策定委員会の開催と⑤のプロジェクトがある。これら2点はいずれも管理機関との連携の上で実施しており、教員養成大学としての東京学芸大学を管理機関に持つ本校だからこそ実施できている点と言える。特に課題研究を含む学習評価や資質・能力の評価に関しては学芸大学自身が「次世代教育研究推進機構」を中心としてOECDとの共同研究を行っており、それらの成果との比較検討が、SGH事業を通じた「資質・能力」の評価の策定につながっていくものと期待できる。

7 目標の進捗状況、成果、評価

下表の通り、当初の目標・計画としてきた事柄は概ね順調に進んでいる。また報告書冊子巻末付録「目標設定シート」に見える通り、当初目標に対して、数字が大幅に低いという項目もない。

仮説ごとの成果は先に6. (2) 実績の説明でも述べたが、下記に整理しておく。

仮説Ⅰ：国際教養の体系整備・課題研究を通じた課題意識の焦点化

・課題研究を主軸として国際教養の体系は整備されている。特に校内研究会においては計3回に亘って全教員が国際教養の体系化・資質能力の評価について検討する機会をもったこと・教員全員が課題研究の指導担当になっていることは、教員の意識の変容によってもその効果が立証される（冊子報告書「8. 研究開発の進捗状況：目標の進捗状況・成果・評価・課題」参照）。

・生徒の課題意識が焦点化されているかどうかについては、課題研究テーマ一覧（冊子報告書「4. 研究開発の実績 4.1 仮説Ⅰ 課題研究 4.1.1 ISS チャレンジ」参照）を概観すれば分かるとおおり、大テーマに沿って具体的課題設定ができていると考えられる。ただし、その焦点化された視点を世界的な規模に広げていくため（視野の拡大のため）の仕掛けが今後は必要となる。

・冊子報告書「8. 研究開発の進捗状況：目標の進捗状況・成果・評価・課題」の進路に関わるアンケートにも見られる通り、生徒は課題研究の取り組みや成果を自分の進路に影響するものと考えている。課題意識の焦点化と併せて考えれば、課題研究そのものが大学での研究につながる可能性も見えてきている。

仮説Ⅱ：課題研究とその評価に際しての外部機関との連携強化

・課題研究を深化させるための外部連携に関しては、先に述べた通り、ISS チャレンジ参加チームだけでも合計100件超の外部人材・外部組織が生徒の課題研究に協力したことや課題研究支援セミナーの継続的な開設と参加生徒数172名という数字が示す通り、昨年度よりもより強化できていると考えられる。課題研究に取り組んだ生徒の自己評価シートからもそれは読み取れる。

・評価に関しては、卒業生（大学生）による「課題研究サポート」・企業や大学などの外部人材による「外部評価会」を開催・活用できたことが成果である。生徒の自己評価シートの記述にもこれら2つの活用が課題研究を深化させたことが読み取れる。

・さらに、評価策定委員会の開催や評価事業そのものを大学との共同プロジェクトとして開始できたことも成果である。

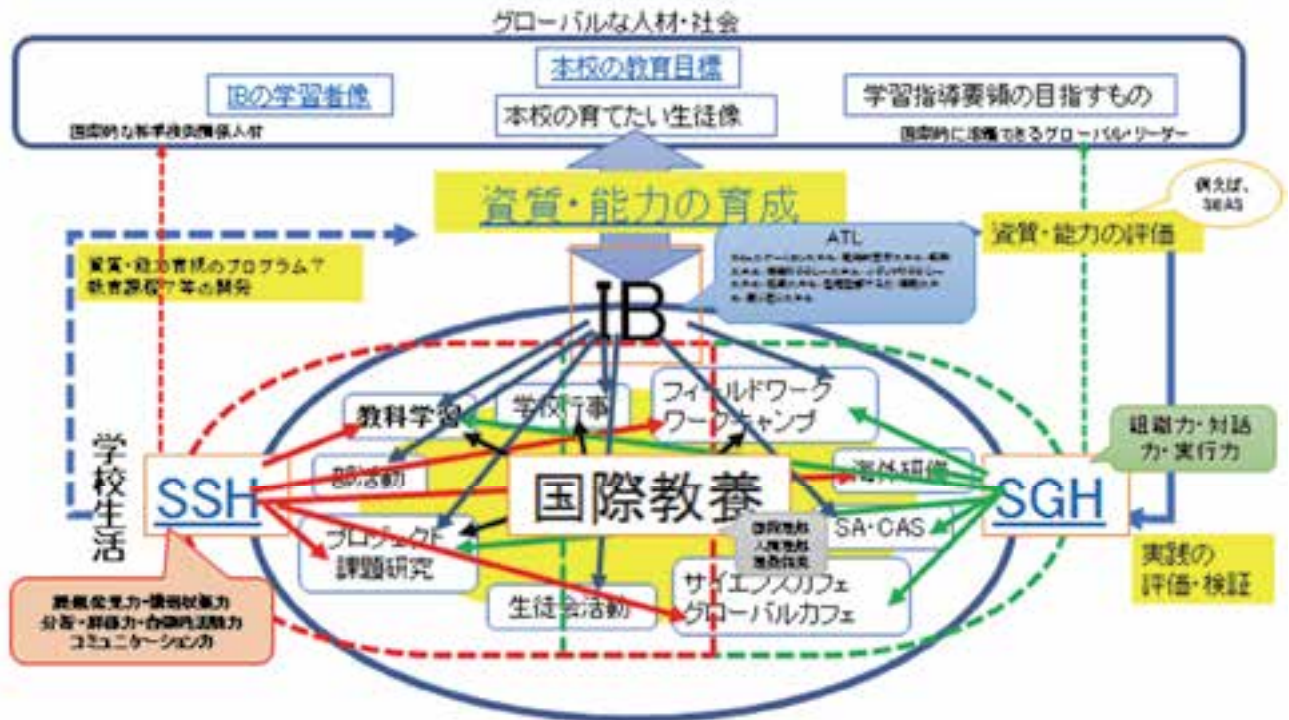
仮説Ⅲ グローバル・コンピテンシーの評価規準・評価方法の策定

・仮説Ⅲの成果に関しては、先述した点を繰り返さないが、加えて言うならば、教員の校内研究会にて国際教養の体系整備とともに複数回の検討が重ねられてきたことが大きな成果につながりつつある。

現在本校では次ページ図1のようなイメージをもって生徒の資質・能力を捉えようと教員内での共通理解を図っている。また校内研究会ではIBのATL（approach to learning）スキルと校内のプロジェクトとの関わりを整理するなど、SGH内に留まらず学校全体で資質・能力を測る仕組みを検討している（冊子報告書4.3. 「仮説Ⅲ グローバル・コンピテンシーの評価規準・評価方法の策定」4.3.1 「資質・能

力の評価方法の策定」参照)。

図1 <本校でのプロジェクトと資質・能力の育成イメージ図 作成：東京学芸大学附属国際中等教育学校特別研究推進委員会>



<参考：年次ごとの研究開発計画と評価計画および進捗状況>

表中の印：☆は1年次で実施できた項目・★は2年次で実施できた項目・△は着手しているが、完了はしていない項目である。

研究開発計画	評価計画
平成27年度（第1年次）	
①後期課程の「国際教養」領域（総合的学習の時間を含む）について、仮説Ⅰの課題達成に必要な事柄の見直しを行う。 重点項目☆ ②仮説Ⅰの課題研究を実施する。 重点項目☆ ③仮説Ⅱの実施に必要な外部連携のネットワークを構築し、連携事業を一部開始する。 重点項目☆ ④仮説Ⅲの実施の第1段階として、課題研究の成果についての評価を外部と連携して行う。 ☆ ⑤SGHActの単位認定制度のための検討を行う。 ★	<内部評価> ・課題研究の体系に関する調査・データ収集と本校の課題との比較 ☆ ・生徒の課題研究テーマと主軸概念の関係についての校内アンケート調査 ☆ <外部評価> ・課題研究テーマについての外部連携機関の関心度調査 ・外部コンテストや研究発表会への参加 ☆
平成28年度（第2年次）	
①6年間の「国際教養」領域の体系整備の実施。具体的には、スキル育成に重点を置く前期課程と、課題研究が継続的に高次化することに重点を置く後期課程の連続と体系化を検討・整備する。 重点項目☆ ②仮説Ⅰの課題研究を、外部連携を強化する形で実施する。 重点項目★ ③外部と連携し、課題研究についての評価規準・評価方	<内部評価> ・校内研究会におけるカリキュラムの体系の整備状況についての検討・評価 ☆ <外部評価> ・運営指導委員会および評価規準・方法策定会議（仮）による、研究開発進捗状況の確認 ★

法について共同開発を行う 重点項目★ ④ポスト・アクティブラーニングの教科学習における試行を行う。★ ⑤SGHAct の単位認定制度の運用方法と要領を定める。	・第5回公開研究会における研究開発についての中間発表★
平成 29 年度（第 3 年次）	
① 6 年間の「国際教養」領域の体系を構築する。必要に応じて、教育課程上の名称変更等を行う。△ ② 仮説Ⅰの課題研究の成果を国内の学会等で発表する。 ③ 外部と連携し、課題研究についての評価規準・評価方法の検証を行う。またコンピテンシーについての評価規準・評価方法の共同開発を行う。 重点項目★ ④ SGHAct の単位認定制度を施行する。 重点項目 ⑤ 研究助成のためのコンペティション実施。△	<内部評価> ・校内研究会におけるカリキュラムの運用状況についての検討・評価 ・課題研究の評価についての校内アンケート実施 <外部評価> ・SGH 成果発表会開催★

<添付資料>目標設定シート

8 次年度以降の課題及び改善点

仮説Ⅰ：国際教養の体系整備・課題研究を通じた課題意識の焦点化

① 課題研究の実施体制の整備と教員の指導の充実の必要性

ISS チャレンジ参加など動機が強い生徒だけでなく、全体への課題研究の動機付けの強化と研究の充実が必要である。

② 課題研究を通じた世界への視野の拡大・拡充の必要性

足下の問題に焦点化されただけで留まるのではなく、課題研究セミナーや外部連携、あるいは校内での教科学習を通して、研究テーマと世界・社会との関連づけができるように指導する必要がある。

仮説Ⅱ：課題研究とその評価に際しての外部機関との連携強化

① 外部連携の体系化

生徒の個別の作業にだけ委ねるのではなく、学校として外部連携のネットワーク構築に着手し、今後継続的に生徒の研究・学習活動の支援者となる組織づくりを行う。

② 課題研究に対する外部組織による客観的評価の実施

現在一部の生徒の課題研究を対象とするにとどまっている外部評価の対象を拡大し、校内評価・自己評価・外部評価の3面から課題研究を評価する仕組みを構築する。

仮説Ⅲ：グローバル・コンピテンシーの評価規準・評価方法の策定

生徒の資質・能力を測る取り組みは未だ ISS チャレンジの申請者や一部の研修の参加者の範囲に留まっている。次年度以降は課題研究に取り組んでいる全員（全研究）について、これらの評価方法をとっていく必要がある。また、教科学習や他の研究プロジェクトとの協働と分担が生徒の資質・能力の育成にどのように働くかを検討し、体系的な仕組みとして整理する必要がある。

【担当者】

担当課	総務部附属学校課	TEL	042-329-7805
氏名	小橋 佳苗	FAX	042-329-7809
職名	附属学校課企画調整係	e-mail	kobashi@u-gakugei.ac.jp